



2021年3月16日

各位

会社名 株式会社ヒューマンクリエイション
 ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 富永邦昭
 (コード番号：7361 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 河邊貴善
 管理本部長
 (TEL. 03-5157-4100)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年9月期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)		2021年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		5,083	100.0	1,210	100.0	4,565	100.0
営業利益		503	9.9	120	10.0	303	6.7
経常利益		503	9.9	120	10.0	303	6.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		309	6.1	79	6.6	210	4.6
1株当たり 当期(四半期)純利益		165円24銭		43円03銭		116円43銭	
1株当たり配当金		48円98銭		-		0円00銭	

- (注) 1. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大27,800株)は含まれておりません。
3. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、純粋持株会社である当社と、事業を担う連結子会社4社の計5社で構成されており、技術者派遣に特化した技術者派遣事業を主たる事業としております。当社グループが行う事業の契約形態には、派遣契約、請負契約等があります。当社グループは、主として派遣契約を顧客企業と締結することで事業を展開しておりますが、一部の顧客企業に対しては請負契約等を締結しております。

<システムソリューションサービス事業の概要>

システムソリューションサービス事業とは、システムインテグレーターやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、エンジニアの顧客企業先常駐を基本としてシステムの開発・保守を行う派遣事業です。また、システムの利用者となるエンドユーザーから直接受託したシステムの構築についても行っております。システムソリューションサービスの提供先は、金融サービス業界、製造・流通業界、エネルギー業界、公共・医療業界、通信・メディア業界など幅広く、開発領域についても、物流、製造、マーケティング・販売、サービスなど多岐に渡ります。

なお、2019年7月にはシステムコンサルティング・受託に特化した株式会社アセットコンサルティングフォースを設立、2019年10月にはシステム開発後の保守運用を主とする株式会社セイリングがグループ入りしました。これにより当社グループ内で、システム開発における上流工程から最終工程まで全工程に対して、エンジニア派遣を通じたソフトウェア開発における技術の提供が可能となりました。

こうした取り組みのもと、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社において2020年3月頃から顕著になった新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響が一時的に発生したものの、当社グループでは2020年6月を底として好調に転じ、2021年9月期において当社グループの業績への影響は顕著に回復しており、加えて大手システム開発企業では技術開発投資が回復していることから、当社グループの業績は順調に推移しております。

このような状況のもと、2021年9月期の業績（連結）は、売上高5,083百万円（前期比11.4%増）、営業利益503百万円（前期比65.7%増）、経常利益503百万円（前期比65.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益309百万円（前期比47.4%増）となる見込みであります。

2. 個別の前提条件

当社は、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社グループが行うシステムソリューションサービス事業の市場規模は、DX（＝デジタルトランスフォーメーション）やIoT市場に代表されるように、今後も継続して拡大することが見込まれます。このような環境のもと、2021年9月期の連結売上計画は、システムソリューションサービス事業を担う、子会社4社の数値によって計画化しております。

各子会社の売上高は、技術者のスキルを表す「平均単価」と、技術者の数を表す「保有人数」から、稼働しなかった要員の「待機者数」の3構造を軸に算出しており、「売上高＝予想平均単価×予想稼働数（＝予想保有人数-予想待機者数）」によって計画化しております。

平均単価については、技術者の経験値・スキル向上・元請けからの商流を三次・二次請けと浅くするほど上昇させることが可能な数値であり、子会社それぞれで前期比末比プラス単価額を計画化しており、大幅な商流改善が可能な(株)シー・エル・エスにおいて約+23千円、(株)ブレーンナレッジシステムズにおいては約+10千円、(株)セイリングにおいては経験が浅い層の採用計画があるため、約▲1千円として、平均単価を計画化しております。

保有人数については、開発工程以降を担う子会社を中心に予想採用数-予想退職者数によって算出しており、(株)ブレーンナレッジシステムズはボリュームゾーンの人材をターゲットに前期末比+50名程度を、(株)シー・エル・エスについては上級エンジニアを中心に数名程度の増加を計画化しております。慢性的に人手不足であるエンジニア市場において人材獲得競争は激化しているものの、一般的な求人媒体への効率的な掲載や、成果報酬型採用の活用、ヘッドハンターの有効活用、リファラル採用等を駆使する

ことで、2021年9月末累計要員数で765名程度（前期比+56名・+7.9%）を見込んでおります。また、退職者数を低減させるために、明確な評価基準を設定し、何を？どうがんばればよいか？が理解できるような成果ではなく成果につながる行動習慣・求めているレベルを明示したコンピテンシーディクショナリーを活用し、技術者別のカルテを作成し、技術者個々が会社に求めている事柄を適宜把握することで離職率の低減を図っております。

以上の結果、2021年9月期の連結売上高は5,083百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

2021年9月期の連結売上原価計画は、システムソリューションサービス事業を担う、子会社4社の数値によって計画化しています。

売上原価は、エンジニアの人件費を「通常経費」「待機経費」に区分して管理しております。

連結売上高原価率としては70.6%を見込んでおります。

- ・「通常経費」は、連結売上高に対する比率を、契約単価上昇を見込み前期末比率で1%程度低減させ、69.1%を見込んでおります。通常経費は、「総原価－待機経費」よって算出しています。
- ・「待機経費」は、獲得すべきプロジェクト案件を狙うために、複数の現状取引先のプロジェクトからエンジニアを契約解除させ、プロジェクト開始前に新たなタスクフォースを生成する必要があります。まれに新規プロジェクトの開始日が施主の都合で後ろ倒しになることがあり、日次・月次単位で見るとタイムラグが生じ、売上計上されず待機者となり人件費だけが発生することから非稼働日数分の人件費を待機経費として管理しています。2021年9月期のコロナ禍影響による待機経費額については、保守的に見て前期額の3分の2、前々期額の3倍にあたる75百万円程度を見通しております。

以上の結果、2021年9月期の売上原価は3,586百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

主要な科目としては、慢性的な人手不足であるエンジニア市場における人材獲得競争に打ち勝つために、「広告宣伝費・採用活動費」を獲得すべき採用数に応じて81百万円（前期比21.9%増）を見込んでおります。

「人件費」は、エンジニア以外の営業部員・間接部門の人員計画に基づき、給料・賞与・社会保険料等を個別に見積もり489百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

上記以外の費用については、次の方法によっております。

- ・地代家賃、システム保守費、オフィス管理費、支払報酬等、オフィス運営・経営管理業務に係る費用及び交際費等は過去実績を元に個別に見積もりを行い、積み上げで作成しております。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は993百万円（前期比11.7%増）、営業利益は503百万円（前期比65.7%増）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外損益については、特段大きく見込んでいるものではありません。

以上の結果、2021年9月期の経常利益は503百万円（前期比65.9%増）を見込んでおります。

（5）親会社株主に帰属する当期純利益

2021年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は309百万円（前期比47.4%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月16日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7361 URL https://hch-ja.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,210	-	120	-	120	-	79	-
2020年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 79 百万円 (-%) 2020年9月期第1四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	43.03	-
2020年9月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2020年9月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,819	716	39.4
2020年9月期	1,855	637	34.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 716 百万円 2020年9月期 637 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	-	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	-	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	-	-	48.98	48.98

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,083	11.4	503	65.7	503	65.9	309	47.4	165.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大27,800株)は含まれておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	1,848,750株	2020年9月期	1,848,750株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	-株	2020年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	1,848,750株	2020年9月期1Q	-株

(注) 1. 当社は、2020年9月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社で、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は依然として残るものの、受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等に与える影響は限定的と認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人財の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人財育成力」を実現すべく取り組んでまいりました。

1) 業界有数の人財数：中途採用市場が活性化しており、近年は競争激化の影響で採用数が鈍化していることを踏まえ、媒体広告や宣伝等に投下する費用を増加して候補者へのアプローチを広く、深くしていくとともに、成果報酬型採用等のエージェントを活用した採用活動も積極的に行っております。

2) 業界有数の技術力：当社グループ全体で注力している人脈活用による新規取引先の拡大と、取引先峻別によりコンサルタントやエンジニアの付加価値提供先の選択肢が増加し、かつ参画するプロジェクトの内容の高度化が進んでおります。高度なプロジェクトにおける現場経験を積むことに伴って、当社グループに帰属するコンサルタントやエンジニアの技術力が向上し、当社グループの人財のうちコンサルタント、プロジェクトマネージャー及びプロジェクトリーダーが占める割合を向上させていくことにより、業界有数の技術力を実現すべく取り組んでおります。

3) オリジナルの制度に基づく人財育成力：成果ではなく成果を生み出す行動を重視した人事制度の制定・改善や管理監督者を対象としたマネジメント研修の継続実施、24時間・場所を選ばずスキマ時間での学習が可能な当社グループオリジナルの階層別eラーニングカリキュラムや対話を重視した研究会・勉強会の補助等社内教育プログラムの拡充等により順調に進捗しているため、こうした取り組みを今後も継続してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,210百万円となり、営業利益は120百万円、経常利益は120百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：767百万円、株式会社シー・エル・エス：255百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：138百万円、株式会社セイリング：107百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1,819百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。事業拡大に伴う売掛金の増加60百万円、その他流動資産の増加35百万円等により増加した一方で、主に法人税等の納付に伴う現金及び預金の減少109百万円、のれんの減少14百万円等により減少しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、1,102百万円（前連結会計年度末比9.5%減）となりました。月末が銀行休業日だったことに伴う未払費用の増加78百万円、その他の流動負債の増加51百万円等により増加した一方で、主に、消費税の納付に伴う未払消費税等の減少127百万円、賞与引当金の減少76百万円、未払金の減少25百万円、長期借入金の減少23百万円等により減少しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、716百万円（前連結会計年度末比12.5%増）となりました。四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加79百万円により増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、長期ビジョン（10年後のありたい姿）である「技術力・規模ともにIT業界の首位グループ」を実現すべく、今後も継続して事業拡大に傾注してまいります。当連結会計年度（2021年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,083百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益503百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益309百万円（前年同期比47.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,016	476,037
売掛金	511,990	572,386
仕掛品	8,083	2,093
その他	22,410	57,600
流動資産合計	1,128,500	1,108,118
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	69,795	70,345
減価償却累計額	△16,438	△18,102
建物附属設備 (純額)	53,357	52,243
工具、器具及び備品	26,856	26,442
減価償却累計額	△10,305	△11,175
工具器具備品 (純額)	16,551	15,267
有形固定資産合計	69,908	67,510
無形固定資産		
のれん	436,647	421,739
その他	7,394	6,514
無形固定資産合計	444,042	428,253
投資その他の資産		
敷金	86,730	89,879
繰延税金資産	124,399	123,530
その他	1,900	1,750
投資その他の資産合計	213,029	215,160
固定資産合計	726,980	710,924
資産合計	1,855,481	1,819,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970	17,458
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	300,635	275,140
未払費用	57,750	136,608
未払法人税等	44,353	28,901
未払消費税等	234,272	106,889
賞与引当金	103,576	27,309
その他	16,745	68,137
流動負債合計	853,495	753,637
固定負債		
長期借入金	266,416	243,118
退職給付に係る負債	80,914	84,502
役員退職慰労引当金	17,617	21,204
固定負債合計	364,947	348,824
負債合計	1,218,442	1,102,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,790	117,790
資本剰余金	27,790	27,790
利益剰余金	491,457	571,000
株主資本合計	637,038	716,581
純資産合計	637,038	716,581
負債純資産合計	1,855,481	1,819,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,210,242
売上原価	868,709
売上総利益	341,532
販売費及び一般管理費	220,786
営業利益	120,746
営業外収益	
為替差益	37
その他	671
営業外収益合計	709
営業外費用	
支払利息	524
営業外費用合計	524
経常利益	120,931
税金等調整前四半期純利益	120,931
法人税、住民税及び事業税	40,519
法人税等調整額	869
法人税等合計	41,388
四半期純利益	79,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	79,542
四半期包括利益	79,542
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期当期純利益に税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。